

# 名古屋市公報

令和 2年 7月 8日

号外調達第24号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
発行所 名古屋市役所  
電話 [052] 972-2246  
編集兼  
発行人 名古屋市総務局法制課長

## 市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

## 入 札 公 告

○ 名古屋市役所西庁舎で使用する電気	3,415,000kWh	3
○ 名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気	4,267,000kWh	10
○ 行政内部事務パソコン及び事務用パソコン（令和 2年度）	2,523台	17
○ コンピューター（小中特別支援学校・高等学校指導者用及び小中特別支援学校学習者用）	1組	23
○ 分析機能付超高分解能走査電子顕微鏡	1組	30
○ 次亜塩素酸ナトリウム	2,200 t	37
ポリ塩化アルミニウム	4,500 t	
架橋型高分子凝集剤（柴田用）	78 t	
液体カセイソーダ	500 t	
生石灰	510 t	
アミジン系高分子凝集剤（柴田用）	21 t	
カチオン系高分子凝集剤（山崎用）	30 t	
カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用）	50 t	
カチオン系高分子凝集剤（空見スクープレス脱水機用）	40 t	
○ 水道用粉末活性炭（ウェット50%）（春日井用）	20 t	44
水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用）	16 t	

## 落 札 者 等 の 公 示

○ 苛性ソーダ（富田工場） 予定数量	85,700kg	51
○ コンピューター（桜台高等学校ファッション文化科教育用）	1組の賃貸借	52
○ コンピューター（西陵高等学校オンライン実習室用）	1組の賃貸借	53
○ コンピューター（若宮商業高等学校情報実習室・プログラミング室用）	1組の賃貸借	54
○ 重金属固定剤（富田工場・焼却灰、飛灰） 予定数量	79,000kg	55
○ 介護保険大量一括帳票作成等業務の外部委託		56

○ 名古屋市LED公園照明機器賃貸借（その 1）	57
名古屋市LED公園照明機器賃貸借（その 2）	
名古屋市LED公園照明機器賃貸借（その 3）	
○ 上下水道管路情報WEB公開システム構築業務委託	59
水道メータ修理（13PD）	6,000個
水道メータ修理（20PD）	3,000個
水道メータ修理（40PD）	120個
水道メータ修理（50PF）	30個
水道メータ修理（75PF）	15個
水道メータ（20PD）	3,000個
水道メータ（40PD）	600個
水道メータ（50PF）	200個
水道メータ（75PF）	50個
空見スラッジリサイクルセンター運転管理業務委託	

---

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

名古屋市長 河 村 たかし

### 1 入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量

名古屋市役所西庁舎で使用する電気

3,415,000kWh

(2) 調達産品の特質等

仕様書による。

(3) 供給期間

令和 2年10月 1日から令和 3年 9月30日まで

(4) 需要場所

名古屋市中区三の丸二丁目 3番 1号

名古屋市役所西庁舎

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電、使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給電源を確保してあること。
- (14) 本公告の日において有効である名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 2年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札参加手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局総務課管理係

（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2106

- (2) 入札説明書の入手方法

本市ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

### (3) 確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 7月22日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 2年 9月 2日午前 9時30分まで（名古屋市の日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 9月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 2年 9月 2日午前10時00分

イ 場所 (1)に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 8月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:  
Electricity to use in Nagoya City Hall West Annex  
3,415,000kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:  
5:00 p.m., 22 July 2020
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:  
9:30 a.m., 2 September 2020 (Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 1 September 2020)
- (4) Contact point for the notice:



Administration Section, General Affairs Division,  
General Affairs Bureau, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel: 052-972-2106

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

名古屋市長 河 村 たかし

### 1 入札に付する事項

(1) 調達商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気  
4,267,000kWh

(2) 調達商品の特質等

仕様書による。

(3) 供給期間

令和 2年10月 1日から令和 3年 9月30日まで

(4) 需要場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センター

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電、使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給電源を確保してあること。
- (14) 本公告の日において有効である名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 2年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札参加手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局総務課管理係

（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2106

- (2) 入札説明書の入手方法

本市ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 7月22日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 2年 9月 2日午前 9時30分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 9月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 2年 9月 2日午前10時00分

イ 場所 (1)に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 8月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya City Hall Main Building and East Annex, Nagoya City Employees' Health Care Center  
4,267,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 22 July 2020

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

9:30 a.m., 2 September 2020 (Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 1 September 2020)

(4) Contact point for the notice:

Administration Section, General Affairs Division,

General Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2106



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 中 田 英 雄

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物件及び数量

行政内部事務パソコン及び事務用パソコン（令和 2年度） 2,523台

#### (2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

#### (3) 借入期間

令和 3年 3月 1日から令和 8年 2月28日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件と仕様が同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の仕様に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (11) 当該借入物件の保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことが可能であることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局行政改革推進部情報化推進課情報基盤管理係

（名古屋市役所西庁舎12階）

電話 052-972-2268

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 7月22日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 2年 8月20日午前11時  
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 8月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 2年 8月20日午後 2時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 7月22日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be rent:

Computers and Software (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 22 July 2020

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:00 a.m., 20 August 2020

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 August 2020)

(4) Contact point:

Information Processing & Promotion Division, Administrative Reform Promotion Department, General Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2268

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物品及び数量

コンピューター（小中特別支援学校・高等学校指導者用及び小中特別支援学校学習者用） 1組

#### (2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 8年 2月28日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 借入期間

令和 3年 3月 1日から令和 8年 2月28日まで（60月）

#### (5) 設置場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本件は公立学校情報機器整備費補助金交付要綱（元文科初第1505

号令和 2年 2月20日 文部科学大臣決定) に基づく公立学校情報機器整備費補助金の交付を前提としており、学習者用コンピューターの整備に要する経費(1台 4.5万円を上限とする。情報機器の運搬費及び設置・据え付け費を含む。)については、交付決定後、文部科学大臣から貸貸人へ支払われることとなる。

このため、入札書へは、当該経費を除いた部分についての月額賃借料を記載すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てが



なされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係  
（名古屋市役所西庁舎11階）  
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 7月22日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 7月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 2年 8月21日午前10時  
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 8月19日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 2年 8月21日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 7月22日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入

札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) 仮契約の締結

ア 落札決定後、落札業者との間で仮契約を締結する。仮契約を締結した相手方は、本市と共同して、文部科学大臣へ公立学校情報機器整備費補助金の交付申請をしなければならない。

イ 締結した仮契約は、公立学校情報機器整備費補助金の交付決定をもって本契約として成立する。

ウ 本件は、公立学校情報機器整備費補助金の交付を前提としているため、交付決定に至らない場合においては、仮契約を解除する場合がある。

(10) その他

ア 仮契約を締結した者が、仮契約中に次の各号に該当した場合は、本市は仮契約を解除することができる。なお、その場合は、本市は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。

(ア) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条、第8条第1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

(イ) 贈賄、談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされたとき。

(エ) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき。

(オ) 名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置がなされたとき。

イ 詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 22 July 2020

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 August 2020

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 August 2020)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Management Division,

Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

分析機能付超高分解能走査電子顕微鏡 1組

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 3年 1月29日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「理化学・測定機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。
- (10) 本公告に示した購入物品に関し、日本国内にアフターサービス又はメンテナンスのための営業所又は代理店等を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者、この期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等



(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 7月27日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 7月27日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに  
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に  
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 2年 8月28日午前10時  
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 8月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 2年 8月28日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室  
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 7月27日までに次の場所に提出し、当該資格

の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Ultra-high resolution scanning electron microscope with Electron Back Scatter Diffraction Patterns and Energy Dispersive x-ray Spectroscopy 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 July 2020

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 28 August 2020

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 August 2020)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Management Division,  
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel: 052-972-2323

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

### 1 入札に付する事項

#### (1) 購入物品及び予定数量

(a) 次亜塩素酸ナトリウム	2,200 t
(b) ポリ塩化アルミニウム	4,500 t
(c) 架橋型高分子凝集剤（柴田用）	78 t
(d) 液体カセイソーダ	500 t
(e) 生石灰	510 t
(f) アミジン系高分子凝集剤（柴田用）	21 t
(g) カチオン系高分子凝集剤（山崎用）	30 t
(h) カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用）	50 t
(i) カチオン系高分子凝集剤（空見スクリーブレス脱水機用）	40 t

#### (2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期間

令和 2年10月 1日から令和 3年 3月31日まで

#### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### (5) 今後の入札公告予定時期

令和 3年 1月ごろ

#### (6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100

分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 2年 8月17日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎 8階)  
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙に

よる確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 8月 6日 午後 5時00分まで

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 8月 6日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 2年 9月11日午後 5時



00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 9月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 2年 9月14日 午前 9時30分

(b) 令和 2年 9月14日 午前 9時40分

(c) 令和 2年 9月14日 午前 9時50分

(d) 令和 2年 9月14日 午前10時00分

(e) 令和 2年 9月14日 午前10時10分

(f) 令和 2年 9月14日 午前10時20分

(g) 令和 2年 9月14日 午前10時30分

(h) 令和 2年 9月14日 午前10時40分

(i) 令和 2年 9月14日 午前10時50分

イ 場所 (1) に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に

虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否  
要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 8月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- |  |         |
|--|---------|
| (a) Sodium hypochlorite  | 2,200 t |
| (b) Poly aluminum chloride   | 4,500 t |
| (c) Bridge building system Organic Polymer Coagulant                             | 78 t    |
| (d) Liquid sodium hydroxide  | 500 t   |
| (e) Calcium oxide(lime)  | 510 t   |
| (f) Amidine system Organic Polymer Coagulant                                     | 21 t    |
| (g) Cation system Organic Polymer Coagulant                                      | 30 t    |
| (h) Cation system Organic Polymer Coagulant<br>(for Concentrating machines)      | 50 t    |
| (i) Cation system Organic Polymer Coagulant<br>(for Screw-Press type dehydrator) | 40 t    |
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:  
5:00 p.m., 6 August 2020
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:  
5:00 p.m., 11 September 2020  
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 September 2020)
- (4) Contact point for the notice:  
Contracts Supervision Division, General Affairs Department,  
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan  
Tel:052-972-3624

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 7月 8日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

### 1 入札に付する事項

#### (1) 購入物品及び予定数量

- |                             |      |
|-----------------------------|------|
| (a) 水道用粉末活性炭（ウェット50%）（春日井用） | 20 t |
| (b) 水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用）  | 16 t |

ただし、この数量は、原水の水質等の状況により大幅に増減する可能性があり、結果的に 0 t となる可能性もある。

#### (2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期間

令和 2年10月 1日から令和 3年 3月31日まで

#### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### (5) 今後の入札公告予定時期

令和 3年 1月ごろ

#### (6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 2年 8月17日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受

けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品の品質について、仕様書に基づく基準に適合していることを証明する成績表等を提出できる者であること。
- (10) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎 8階)  
電話 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 2年 8月 6日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 8月 6日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 2年 9月11日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 2年 9月10日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 2年 9月14日 午前11時10分

(b) 令和 2年 9月14日 午前11時20分

イ 場所 (1) に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の



競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 2年 8月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- (a) Powdered Activated Carbon (50%wet) 20 t
- (b) Powdered Activated Carbon (50%wet) 16 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 6 August 2020

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 11 September 2020

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 September 2020)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,

Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	苛性ソーダ（富田工場） 予定数量 85,700kg
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区丸の内三丁目13番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	72,2700円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月22日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	コンピューター（桜台高等学校ファッション文化科教育用） 1組の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日通商事株式会社名古屋支店 名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号
(5) 落札金額・随意契約金額	519,805円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月22日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	コンピューター（西陵高等学校オンライン実習室用） 1組の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本教育情報機器株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	547,030円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月22日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	コンピューター（若宮商業高等学校 情報実習室・プログラミング室用） 1組の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	539,660円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月22日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	重金属固定剤（富田工場・焼却灰、 飛灰） 予定数量 79,000kg
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社黒田商事 名古屋市熱田区花町 8番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	267.3000円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 2月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 俊彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	介護保険大量一括帳票作成等業務の外部委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局高齢福祉部介護保険課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 4月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	トッパン・フォームズ株式会社 中部事業部 名古屋市中区栄三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	214,478,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 酒井 康宏

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市LED公園照明機器賃貸借 (その 1)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTTファイナンス・コトネットエンジニアリング共同企業体 名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	760,848円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市LED公園照明機器賃貸借 (その 2)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月11日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	共友リース株式会社・株式会社シンコーワ共同企業体 名古屋市中村区豊国通 1丁目22番地の 2
(5) 落札金額・随意契約金額	747,560円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市LED公園照明機器賃貸借（その 3）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三井住友ファイナンス&リース株式会社・名東電気工事株式会社共同企業体 東京都千代田区丸の内一丁目 3番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	743,930円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 2年 7月 8日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	上下水道管路情報WEB公開システム構築業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社インフォマティクス 名古屋営業所 名古屋市中区錦一丁目 5番13号
(5) 落札金額・随意契約金額	12,793,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理 (13PD) 6,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市中区彩紅橋通二丁目 5番
(5) 落札金額・随意契約金額	7,194,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（20PD） 3,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市中区彩紅橋通二丁目 5番
(5) 落札金額・随意契約金額	3,927,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（40PD） 120個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,412,400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（50 P F） 30個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,956,900円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（75 P F） 15個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,221,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（20PD） 3,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市中区彩紅橋通二丁目 5番
(5) 落札金額・随意契約金額	7,982,700円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（40PD） 600個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	8,236,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（50 P F） 200個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市中村区千代田一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	16,324,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（75 P F） 50個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東洋計器株式会社 名古屋支店 名古屋市中村区澄池町16番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	4,554,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	空見スラッジリサイクルセンター運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 2年 6月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	月島テクノメンテサービス株式会社 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南 1丁目17番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	256,000,000円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年 4月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—